

2011年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2011年度第2四半期(上半期)(2011年4月1日～2011年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5
4. 中間貸借対照表	10
5. 中間損益計算書	11
6. 中間株主資本等変動計算書	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19
8. 債務者区分による債権の状況	20
9. リスク管理債権の状況	20
10. ソルベンシー・マージン比率	21
11. 特別勘定の状況	23
12. 保険会社及びその子会社等の状況	23
<参考資料>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	24

本件に関するお問い合わせ先:
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度末		2011年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	3,648	131,896	3,683	101.0	130,558	99.0
個人年金保険	334	17,824	334	100.2	18,002	101.0
団体保険	—	52,848	—	—	46,942	88.8
団体年金保険	—	6,565	—	—	6,292	95.9

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)				2011年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	173	5,980	5,972	8	202	116.9	6,164	103.1	6,157	6
個人年金保険	5	357	385	△ 28	8	166.0	616	172.6	640	△ 23
団体保険	—	88	88	—	—	—	46	53.3	46	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	28.8	0	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	398,774	392,623	98.5
個人年金保険	157,906	167,815	106.3
合 計	556,680	560,438	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	199,691	197,786	99.0

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)	2011年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	17,035	17,262	101.3
個人年金保険	17,309	25,732	148.7
合 計	34,345	42,995	125.2
うち医療保障・生前給付保障等	8,222	8,328	101.3

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)	2011年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	314,038	330,407	105.2
資産運用収益	120,636	63,889	53.0
保険金等支払金	243,645	259,294	106.4
資産運用費用	48,168	75,433	156.6

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	5,683,134	5,781,577	101.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2011年上半期の世界経済は、緊急避難的政策の効果により始まった自律的回復の持続が難しい局面に入っています。政策当局は利上げや量的緩和政策の終了等、正常化への出口戦略を行いました。米国では追加金融緩和策(QE2)を6月末に終了、ユーロ圏でも2年ぶりに4月・7月と2回にわたる利上げを実施しました。しかし正常化への道筋は陰しく、8月に格付機関がオバマ政権と米議会が合意した財政健全化策が不十分との理由により米国債の格下げを行うと、米国経済の下振れリスクを懸念した連邦公開市場委員会(FOMC)は一転、2013年半ばまでのゼロ金利政策の継続を表明しました。また欧州中央銀行(ECB)も9月には政策金利を据え置きました。ユーロ圏では、今年度に入りギリシア問題が再浮上した後は一進一退の予断を許さない状況が続いています。ソブリンリスクは、ギリシアからイタリア・スペインなどより経済規模の大きな国へと広がりつつあります。堅調な成長が続く新興国が6%台の成長を確保する一方、先進国の成長率は1%台半ばと考えられ、結果として世界経済の成長率は4%を割り込む水準となりそうです。

このような世界経済の流れの中、震災直後に大幅に落ち込んだ日本経済は、4月以降予想より早い電力等の供給制約から立ち直り、持ち直しの兆しをみせてきました。鉱工業生産は想定よりゆるやかなペースながらも増加傾向が続き、個人消費も下げ止まり傾向を見せています。しかし、厳しい環境の続く海外経済の影響や、長期にわたる円高傾向により、製造業の競争力低下を通じて輸出が減少するほか、8月末に誕生した野田新政権の財政再建政策による増税・歳出削減策に対する懸念から、個人消費マインドの低下により景気回復のペースが鈍化するリスクがあり、2011年度の日本の成長率はプラス成長が確保できるか微妙な情勢です。一方、2012年度は復興需要の増加や第三次補正予算の波及効果が期待され、2%程度の成長は確保できるものと考えられます。

日経平均株価は、水準9,500円近辺で揉み合う状況が6月まで続きました。その後、景気の下げ止まり傾向を受け上昇基調に転じ、7月には一旦10,000円台を回復する局面もありましたが、8月以降は欧米を中心とするソブリンリスクに対する懸念の再拡大から急速に進行した円高を背景に、企業業績への懸念から8,359円まで下落、8,700円で上半期の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りを見て、1.3%台半ばから0.9%台後半までの間での推移となりました。震災直後4月には先行きの国債増発懸念による金利上昇圧力から利回りは一時1.3%まで上昇し、その後1.2%台～1.1%台を中心に弱含みの展開が続きました。8月以降は海外景気の減速懸念・安全資産へ資金シフト等の要因から一時1.0%割れの局面も幾度かありましたが、その後は1.0%台を回復し10年国債利回りは1.0%水準で上半期末を迎えています。社債市場では、当初政策当局による流動性の供給と投資家のリスク許容度の回復から、スプレッドは縮小基調で推移しましたが8月以降、金融セクターを中心にスプレッドは拡大傾向にあります。

為替市場では、米ドルは円やユーロに対して概ね軟調に推移しました。一方、ユーロは米ドルに対して概ね堅調に推移しました。

円は、4月に一時的に85円台をつける局面もありましたが、その後は一貫して円高基調で推移し、80円を中心に揉み合う展開が7年半ばまで続きました。8月には米国国債格下げ、欧州金融危機の懸念等を受け避難先通貨として円を買う動きが強まり対抗措置として為替介入も行われましたが効果は限定的で、対ドル対ユーロ

いずれでも一層の円高が進行しました。円ドル・レートについては、昨年度末の82円台半ばから円高基調で推移し、77円台で9月末を迎えています。円ユーロ・レートについては、昨年末の118円から円高基調で推移し、103円台半ばで上半期末の取引を終了しています。

(2)運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3)運用実績の概況

2011年度上半期の一般勘定資産は、5兆1,384億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆7,815億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。クレジット投資に関しては、ボラタイルな市場環境の中、クレジット・スプレッドの状況の変化を受け、安定的な利回りを享受できるように機動的に銘柄入れ替えを進めました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	76,984	1.5	126,994	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	24,945	0.5	101,404	2.0
買入金銭債権	927	0.0	928	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	270,412	5.4	272,279	5.3
有価証券	4,378,082	86.9	4,327,932	84.2
公社債	2,365,206	46.9	2,368,322	46.1
株式	48,390	1.0	40,667	0.8
外国証券	1,961,065	38.9	1,914,437	37.3
公社債	389,796	7.7	355,996	6.9
株式等	1,571,268	31.2	1,558,441	30.3
その他の証券	3,420	0.1	4,504	0.1
貸付金	150,279	3.0	150,222	2.9
不動産	4,760	0.1	4,695	0.1
繰延税金資産	53,969	1.1	61,590	1.2
その他	81,088	1.6	97,210	1.9
貸倒引当金	△ 4,943	△ 0.1	△ 4,781	△ 0.1
合 計	5,036,507	100.0	5,138,476	100.0
うち外貨建資産	126,956	2.5	116,084	2.3

(注)1.「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2.外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2011年第2四半期(上半期)末では、1,451,190百万円であります。(2010年度末1,459,985百万円)

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)	2011年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 16,679	50,009
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 2,766	76,459
買入金銭債権	—	1
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 259,274	1,866
有価証券	349,107	△ 50,150
公社債	401,172	3,115
株式	△ 3,653	△ 7,722
外国証券	△ 48,739	△ 46,627
公社債	△ 29,683	△ 33,800
株式等	△ 19,055	△ 12,827
その他の証券	327	1,084
貸付金	△ 26,846	△ 56
不動産	176	△ 64
繰延税金資産	△ 11,652	7,620
その他	56,911	16,121
貸倒引当金	△ 1	162
合 計	88,974	101,969
うち外貨建資産	△ 13,716	△ 10,871

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)	2011年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	43,260	44,840
預貯金利息	10	3
有価証券利息・配当金	40,574	42,233
貸付金利息	2,151	2,055
不動産賃貸料	216	212
その他利息配当金	307	336
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3,531	3,205
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	64,987	115
国債等債券売却益	504	1
株式等売却益	957	—
外国証券売却益	63,519	114
その他	5	—
有価証券償還益	146	48
金融派生商品収益	8,321	15,350
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	256
その他運用収益	389	71
合 計	120,636	63,889

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)	2011年度第2四半期(上半期)
支払利息	421	519
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,207	16,818
国債等債券売却損	156	2,037
株式等売却損	2,882	251
外国証券売却損	2,168	14,529
その他	—	—
有価証券評価損	294	2,849
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	292	171
外国証券評価損	2	2,427
その他	—	251
有価証券償還損	35	67
金融派生商品費用	—	—
為替差損	16,115	11,460
貸倒引当金繰入額	14	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	57	48
その他運用費用	300	236
合 計	22,447	32,001

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2010年度末					2011年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445	29,228	4,782	393,907	409,016	15,109	28,072	12,962
責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628	18,070	3,441	563,241	602,311	39,069	39,069	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,323,102	3,405,042	81,939	92,474	10,534	3,283,905	3,362,007	78,102	105,564	27,462
公社債	1,594,475	1,617,756	23,280	27,761	4,480	1,553,777	1,620,768	66,990	67,356	366
株式	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105	25,477	40,119	14,641	15,643	1,001
外国証券	1,694,382	1,737,769	43,387	48,080	4,693	1,702,729	1,699,468	△3,261	22,564	25,826
公社債	161,960	169,395	7,435	7,789	354	142,808	146,401	3,592	4,781	1,189
株式等	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339	1,559,920	1,553,066	△6,854	17,782	24,637
その他の証券	929	747	△182	0	182	919	724	△195	0	195
買入金銭債権	1,000	927	△73	—	73	1,000	928	△72	—	72
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,290,952	4,411,966	121,014	139,773	18,759	4,241,054	4,373,335	132,281	172,706	40,424
公社債	2,341,925	2,389,501	47,576	55,498	7,922	2,301,332	2,425,781	124,449	124,816	366
株式	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105	25,477	40,119	14,641	15,643	1,001
外国証券	1,914,782	1,972,949	58,166	67,642	9,476	1,912,324	1,905,782	△6,541	32,246	38,788
公社債	382,361	404,575	22,214	27,351	5,136	352,403	352,715	312	14,463	14,151
株式等	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339	1,559,920	1,553,066	△6,854	17,782	24,637
その他の証券	929	747	△182	0	182	919	724	△195	0	195
買入金銭債権	1,000	927	△73	—	73	1,000	928	△72	—	72
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2010年度末	2011年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	6,117	9,704
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	549	548
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	5,567	9,155
合計	6,117	9,704

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第2四半期(上半期)末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	270,412	287,527	17,115	17,115	—	272,279	295,726	23,447	23,447	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	220,802	237,918	17,115	17,115	—	223,341	246,788	23,447	23,447	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	49,954	49,609	△ 344	5,207	5,551	50,781	48,937	△ 1,843	4,571	6,415

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度末 要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)	2011年度 中間会計期間末 (2011年9月30日現在)	科目	期別	2010年度末 要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)	2011年度 中間会計期間末 (2011年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		31,309	43,530	保険契約準備金		4,557,315	4,544,177
コールローン		50,562	87,879	支払備金		55,444	45,912
債券貸借取引支払保証金		24,945	101,404	責任準備金		4,484,867	4,482,763
買入金銭債権		927	928	契約者配当準備金		17,002	15,501
金銭の信託		270,412	272,279	代理店借		1,183	1,228
有価証券		5,013,863	4,960,980	再保険借		1,251	4,765
(うち国債)		(2,321,594)	(2,324,188)	その他負債		849,339	960,373
(うち地方債)		(6,085)	(6,433)	未払法人税等		265	129
(うち社債)		(37,526)	(37,700)	リース債務		39	35
(うち株式)		(48,390)	(40,667)	資産除去債務		1,247	1,244
(うち外国証券)		(2,033,751)	(1,974,524)	その他の負債		847,787	958,964
貸付金		150,279	150,222	退職給付引当金		37,711	37,681
保険約款貸付		81,390	81,794	役員退職慰労引当金		867	828
一般貸付		68,889	68,428	価格変動準備金		23,246	24,432
有形固定資産		4,973	4,902	負債の部合計		5,470,914	5,573,488
無形固定資産		6,920	7,454	(純資産の部)			
代理店貸		3,033	3,023	資本金		60,500	60,500
再保険貸		873	4,844	資本剰余金		43,312	43,312
その他資産		76,007	87,316	資本準備金		25,677	25,677
繰延税金資産		53,969	61,590	その他資本剰余金		17,634	17,634
貸倒引当金		△ 4,943	△ 4,781	利益剰余金		56,357	55,630
				利益準備金		14,311	18,186
				その他利益剰余金		42,046	37,444
				繰越利益剰余金		42,046	37,444
				株主資本合計		160,170	159,443
				その他有価証券評価差額金		52,049	48,645
				評価・換算差額等合計		52,049	48,645
				純資産の部合計		212,220	208,088
資産の部合計		5,683,134	5,781,577	負債及び純資産の部合計		5,683,134	5,781,577

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度 中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	2011年度 中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		436,815	407,762
保険料等収入		314,038	330,407
(うち保険料)		(312,413)	(324,524)
資産運用収益		120,636	63,889
(うち利息及び配当金等収入)		(43,260)	(44,840)
(うち金銭の信託運用益)		(3,531)	(3,205)
(うち有価証券売却益)		(64,987)	(115)
(うち金融派生商品収益)		(8,321)	(15,350)
その他経常収益		2,140	13,466
経常費用		355,740	388,756
保険金等支払金		243,645	259,294
(うち保険金)		(40,250)	(41,488)
(うち年金)		(24,451)	(29,885)
(うち給付金)		(59,908)	(56,983)
(うち解約返戻金)		(103,278)	(104,698)
(うちその他返戻金)		(9,529)	(16,857)
責任準備金等繰入額		9,497	16
責任準備金繰入額		9,480	—
契約者配当金積立利息繰入額		17	16
資産運用費用		48,168	75,433
(うち支払利息)		(421)	(519)
(うち有価証券売却損)		(5,207)	(16,818)
(うち有価証券評価損)		(294)	(2,849)
(うち特別勘定資産運用損)		(25,720)	(43,431)
事業費		50,410	50,032
その他経常費用		4,019	3,979
経常利益		81,074	19,006
特別利益		—	2
特別損失		2,085	1,411
契約者配当準備金繰入額		4,584	4,513
税引前中間純利益		74,405	13,084
法人税及び住民税		128	124
法人税等調整額		△10,674	△5,688
法人税等合計		△10,545	△5,563
中間純利益		84,950	18,647

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	2011年度中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		60,500	60,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		60,500	60,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		25,677	25,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		25,677	25,677
その他資本剰余金			
当期首残高		17,634	17,634
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		17,634	17,634
資本剰余金合計			
当期首残高		43,312	43,312
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		43,312	43,312
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		—	14,311
当中間期変動額			
利益準備金の積立		3,500	3,874
当中間期変動額合計		3,500	3,874
当中間期末残高		3,500	18,186
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		36,440	42,046
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 17,500	△ 19,374
中間純利益		84,950	18,647
利益準備金の積立		△ 3,500	△ 3,874
当中間期変動額合計		63,950	△ 4,601
当中間期末残高		100,390	37,444
利益剰余金合計			
当期首残高		36,440	56,357
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 17,500	△ 19,374
中間純利益		84,950	18,647
当中間期変動額合計		67,450	△ 726
当中間期末残高		103,890	55,630
株主資本合計			
当期首残高		140,252	160,170
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 17,500	△ 19,374
中間純利益		84,950	18,647
利益準備金の積立		—	—
当中間期変動額合計		67,450	△ 726
当中間期末残高		207,703	159,443

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	2011年度中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		97,465	52,049
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 18,764	△ 3,404
当中間期変動額合計		△ 18,764	△ 3,404
当中間期末残高		78,701	48,645
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		△ 135	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		135	—
当中間期変動額合計		135	—
当中間期末残高		—	—
評価・換算差額等合計			
当期首残高		97,330	52,049
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 18,628	△ 3,404
当中間期変動額合計		△ 18,628	△ 3,404
当中間期末残高		78,701	48,645
純資産合計			
当期首残高		237,583	212,220
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 17,500	△ 19,374
中間純利益		84,950	18,647
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 18,628	△ 3,404
当中間期変動額合計		48,822	△ 4,131
当中間期末残高		286,405	208,088

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2011年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号)に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

①1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

③2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外(リース資産以外)

①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

①ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

②リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(8)リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(2009年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(2009年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴い保険業法施行規則が改正されたため、以下のとおり表示方法を変更しております。

①損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示しております。

②株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	43,530	43,530	—
コールローン	87,879	87,879	—
債券貸借取引支払保証金	101,404	101,404	—
買入金銭債権	928	928	—
その他有価証券	928	928	—
金銭の信託	272,279	295,726	23,447
満期保有目的の債券	223,341	246,788	23,447
その他有価証券	48,937	48,937	—
有価証券(※1)	4,951,276	5,005,455	54,179
売買目的有価証券	633,047	633,047	—
満期保有目的の債券	393,907	409,016	15,109
責任準備金対応債券	563,241	602,311	39,069
その他有価証券	3,361,079	3,361,079	—
貸付金	149,832	149,504	△327
保険約款貸付(※2)	81,794	81,647	—
一般貸付(※2)	68,428	67,857	△327
貸倒引当金(※3)	△390	—	—
金融派生商品(資産)	43,746	43,746	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	35,990	35,990	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,756	7,756	—
金融派生商品(負債)	23,670	23,670	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	955	955	—
ヘッジ会計が適用されているもの	22,715	22,715	—
債券貸借取引受入担保金	844,450	844,450	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3)有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における貸借対照表価額は非上場株式548百万円、組合出資金等9,155百万円であります。

(4)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、847,309百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1)貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2)貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は650,220百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

2011年度中間会計期間末

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当期首残高 | 17,002百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 6,030百万円 |
| 利息による増加等 | 16百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 4,513百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 15,501百万円 |
9. 関係会社への投資金額は、13,489百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券88,220百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は684百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は84,564百万円であります。
12. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、563,241百万円、時価は602,311百万円であります。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、212,636百万円であります。
14. 2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元利息を返済することとしております。
- かかる債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。
- (1) 当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準(「当初基準」)において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること
- (2) 当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること
- (3) 当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと
- 当中間会計期間末においては、上記(1)の条件のみ満たしております。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は9,987百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2011年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券114百万円、国債等債券1百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券14,529百万円、国債等債券2,037百万円、株式251百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,427百万円、その他251百万円、株式171百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は73百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は20,695百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 預貯金利息 | 3百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 42,233百万円 |
| 貸付金利息 | 2,055百万円 |
| 不動産賃貸料 | 212百万円 |
| その他利息配当金 | 336百万円 |
| 計 | 44,840百万円 |
6. 1株当たり中間純利益は88,504円76銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2011年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700

2. 配当に関する事項

2011年6月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当財産の種類	日本国債及びその経過利息
②配当財産の帳簿価額	19,374百万円
③1株当たり配当額	91,954円31銭
④基準日	2011年3月31日
⑤効力発生日	2011年6月10日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	23,082	30,376
キャピタル収益	73,308	15,466
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	64,987	115
金融派生商品収益	8,321	15,350
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	15,783	27,344
金銭の信託運用損	244	512
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,060	16,586
有価証券評価損	294	2,849
金融派生商品費用	—	—
為替差損	10,154	7,358
その他キャピタル費用	29	37
キャピタル損益 B	57,524	△11,878
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	80,606	18,498
臨時収益	482	605
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	482	605
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	14	97
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	14	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	97
臨時損益 C	468	508
経常利益 A+B+C	81,074	19,006

- (注) 1.2010年度第2四半期(上半期)の金銭の信託運用益のうち3,776百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 2.2011年度第2四半期(上半期)の金銭の信託運用益のうち3,718百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 3.2010年度第2四半期(上半期)のその他運用費用のうち29百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 4.2011年度第2四半期(上半期)のその他運用費用のうち37百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 5.2010年度第2四半期(上半期)における有価証券売却損及び為替差損のうち、147百万円及び5,960百万円は外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当するため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 6.2011年度第2四半期(上半期)における有価証券売却損及び為替差損のうち、232百万円及び4,101百万円は外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当するため、「基礎利益」に含めて記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		2010年度末	2011年度第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	5
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計	10	5	
(対合計比)	(0.0)	(0.0)	
正常債権	980,785	999,019	
合計	980,795	999,024	

(注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2010年度末	2011年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	10	4
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	10	5
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	459,648	447,427
資本金等	139,068	129,829
価格変動準備金	23,246	24,432
危険準備金	36,646	36,041
一般貸倒引当金	648	392
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	73,435	68,632
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	965	965
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383	172,034
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	15,253	15,099
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	88,212	86,983
保険リスク相当額 R_1	12,229	11,825
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,740	7,672
予定利率リスク相当額 R_2	16,471	16,344
資産運用リスク相当額 R_3	60,729	59,791
経営管理リスク相当額 R_4	2,075	2,043
最低保証リスク相当額 R_7	6,590	6,535
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,042.1%	1,028.7%

(注)1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	455,134	442,913
資本金等	139,068	129,829
価格変動準備金	23,246	24,432
危険準備金	36,646	36,041
一般貸倒引当金	648	392
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	73,435	68,632
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	965	965
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383	172,034
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	10,740	10,585
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	149,592	147,420
保険リスク相当額 R_1	12,229	11,825
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,740	7,672
予定利率リスク相当額 R_2	39,024	38,700
資産運用リスク相当額 R_3	100,484	98,903
経営管理リスク相当額 R_4	3,297	3,246
最低保証リスク相当額 R_7	5,416	5,244
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	608.4%	600.8%

(注) 1.2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末及び2011年度第2四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度末		2011年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		137,952		125,822
個人変額年金保険		516,091		524,397
団体年金保険		—		—
特別勘定計		654,044		650,220

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2)保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	92	1,254,544	93	1,316,332
変額保険(終身型)	127	867,007	124	842,649
合 計	220	2,121,552	218	2,158,982

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	97	579,648	102	621,963
合 計	97	579,648	102	621,963

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考資料>

アクサ生命は、2011年度中間会計期間(上半期)、債務担保証券(CDO)の実現益を54,900万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は限定的です。

なお、2011年度中間会計期間末(2011年9月末)時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDO を通じて6,600万円、ファンドを通じて14億円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2011年度中間会計期間末管理会計ベース)

1.特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	895	△104	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他(*1)	895	△104	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。
外部格付は付与されておりません。

2.債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	23,878	8,821	549
ABS-CDO	13,546	8,837	-
シニア及びメザニン(*2)	1,418	1,301	546
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	66	26	-
エクイティ	12,127	7,535	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	0	0	-
CLO	10,332	△15	3
シニア	10,332	△15	3
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	1,458	278	0
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*3)	1,458	278	0

(*3) 時価14億円のファンドへの投資です。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適合格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。